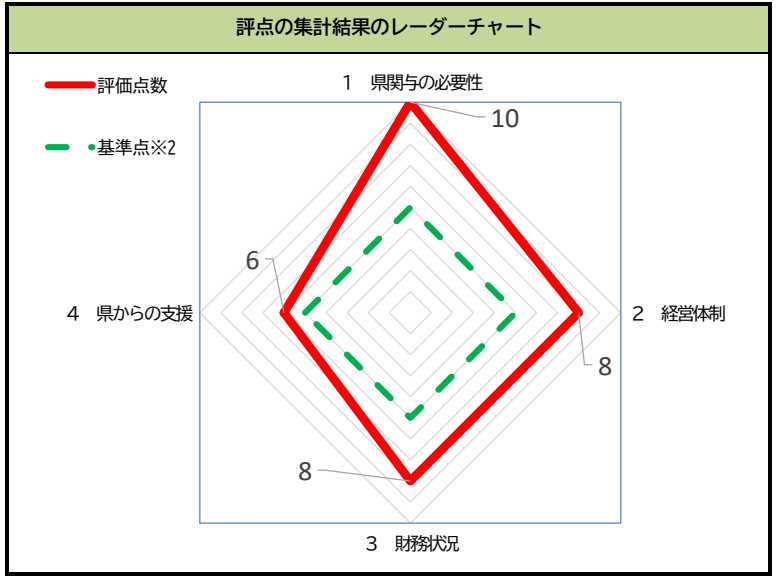


公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート
【公益法人用】

団体名称	(公財)ちば国際コンベンションビューロー	所管所属名称	総合企画部国際課 商工労働部経済政策課	評価実施年度	令和6年度	※1【説明】は評価をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評価をつけた側の採点結果及び説明を受けて評価をつけていない側が所見を記入しています。	
評価の視点の	評価項目	評価配点	調査票該当番号	団体による評価		所管所属による評価	
				評価点	説明又はコメント※1	評価点	説明又はコメント※1
1 県関与の必要性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4	1	【コメント】 当財団は基本財産の60%以上が県の出捐金であり、設立当初より県と一体的に公益事業を行ってきた。県以外にも、関係市や関連企業等からの派遣職員を通じて、広く各団体と連携し活動している。 また、プロパー職員は長年蓄積した、ノウハウ・人的ネットワークを活かし、MICE誘致に大きな役割を果たしている。 国際交流及び多文化共生の各事業については、本県における中核的な国際交流等組織として地域における国際交流促進等に大きな実績を上げてきている。 一方、主な自主財源については、賛助会費の減少傾向が続いている。また、基本財産運用益についても国債・地方債の利回りの低下により増加が見込めない状況である。 このため、事業の継続的かつ安定的な実施のためには、引き続き県の関与が必要な状況となっている。	1	【説明】 今後本県でも人口減少が予測される中、経済発展を維持するためには、MICE誘致等外国からの来訪促進が欠かせない。また、在住外国人数の増加により、一層多文化共生社会の実現に向けた取り組みが求められている。このような社会経済情勢下において、財団の取り組みは現在も設立当初以上の意義がある。 改革方針に基づく取組状況として、MICE部門における新たな財源確保の取組みが行われ、国際交流部門における地域日本語教育推進事業委託の開始など順調に進捗している。
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1	
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1	
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体			1	
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5 5－2			1	
2 経営体制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1	【コメント】 理事会等の開催や、財務諸表等の作成・公表等は法令に基づき適正に行われており、決算については監事による監査に先立って、予備監査として公認会計士に法定外の監査を受けている。 役員については、出捐団体である行政機関・民間企業等の役職者に理事として就任いただいているが、経営責任者については行政機関における手続きに精通し、県と強固なネットワークを有することが求められる。 人員体制については、一部業務では十分な職員を配置しきれていないため、職員の増が必要である。 当財団では「ちば国際コンベンションビューロー第6次中期計画」及び事業年度計画に基づき事業を実施しており、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、令和5年度は事業年度目標を達成することができた。	1	【コメント】 理事会等の開催や、財務諸表等の作成・公表等は法令に基づき適正に行われている。 役員については、出捐団体である民間企業等の役職者が理事として就任している。 中期計画に沿って事業が実施されており、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえて設定したR5年度の達成指標は概ね達成できている。 事業に持続的に取り組んでいくに当たり、適切な人員規模や必要な人材の確保など長期的な視点で人員体制等について検討していく必要がある。
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1			
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びプロパー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8	0			
	④ 人員体制の将来見通し	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	8	0			
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9	1			
3 財務状況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】 財団の主たる自主財源である基本財産運用益及び賛助会費が、超低金利政策やコロナ禍の影響等によって減少し、運転資金である預貯金の減少が続いた結果、当面債務超過となる見込みは無いものの、資金ショートを起こす可能性が高まっていた。 しかし、受託事業の拡大等に努めた結果、収支が改善した。 将来にわたり安定した財団経営を行うためには、より強固な財務基盤の構築が必要となることから、引き続き県と協議しながら財務状況の改善に向けた検討を進めていく。	1	【コメント】 県内地方公共団体や民間企業等の出捐により21億円超の基本財産を有しており、取崩し等も行われていないため、当面債務超過となる見込みは無い状況。 引き続き、新たな財源確保も図るとともに、県と連携しつつ、収支構造の改善を図っていく必要がある。
	② 収入全体の状況 【公益法人用の評価項目】	1点：事業継続に必要な収入は確保できている。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	12	0			
	③ 基本財産の状況 【公益法人用の評価項目】 ※繰越損益相当額がマイナスの場合、対前年度比で改善0点、同額又は悪化▲1点	1点：直近3年間はいずれも減少していない。 0点：直近3年間に減少した年度があった。 ▲1点：直近の決算は減少した。	10	1			
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5－2	1			
	⑤ 財務状況の将来見通し ※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	全体	0			
4 県からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援は受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	▲1	【説明】 総務部に2名の現職派遣を受けている。 当財団は基本財産の約61%において県の出捐を受けて存立している団体であり、補助金や受託事業等、収入においても多くが県の財政支出に基づくものとなっている。 このため、県の意向・動向を捉えた上で補助金制度の活用や県事業の受託を行うことが必須となっており、運営における県の関与が極めて重要なものとなっている。 また、役員を含め40名に満たない小規模な団体であり、人的資源も限られることから、県の職員が中立的な立場から関与することが組織運営に欠かせない状況となっている。	1	【コメント】 経営難や赤字補填を目的とした県からの財政的な支援は行われていない。 県の施策方向に合わせた財団運営を行う必要があることから、県職員の派遣が必要である。 また、県が支援を行わないと人員が不足する。
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1			
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1			
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	▲1			
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1			

評価の集計結果等			
評価の視点	基準点※2	評価点	評価点数
	①	②	①+②
1 県関与の必要性	5	5	10
2 経営体制	5	3	8
3 財務状況	5	3	8
4 県からの支援	5	1	6

※2「基準点」は、を超えていない場合は、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。



総務課による総括コメント	
一部を除き経営状況等について問題がある事項は、特段見受けられない。関与方針に基づき団体と県で連携して経営改善を進め、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿った事業展開を図っていただきたい。事業の実施に当たっては、業務量の変化に応じた効率的かつ弾力的な対応が可能な人員体制となるように努めていただきたい。 なお、県が給与等を負担する人的な支援を受けていること、運営費補助を県から受けていることについては、団体の特殊性を踏まえると、現時点ではやむを得ないものとする。	